

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 昌久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 長谷 義一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

上場取引所 東 大名 札幌

TEL 03-5745-2011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	168,251	—	28,446	—	27,884	—	11,860	—
20年3月期第3四半期	159,177	7.9	21,925	45.5	21,244	42.4	12,565	42.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	31.95	—
20年3月期第3四半期	33.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	289,357	86,609	86,609	29.8	29.8	232.67
20年3月期	262,453	85,231	85,231	32.4	32.4	228.93

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 86,366百万円 20年3月期 84,987百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00	
21年3月期	—	6.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	4.1	35,800	10.2	35,000	13.4	15,500	△11.4	41.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 371,463,036株 20年3月期 371,463,036株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 256,829株 20年3月期 234,126株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 371,215,632株 20年3月期第3四半期 371,254,085株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月4日に公表いたしました通期連結業績予想を本資料において修正しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における企業環境は、米国に端を発した金融危機が实体经济に波及し世界的な経済環境の先行き不安から、ユーロや新興国通貨の下落・円高及び株安が進行し、設備投資意欲の減退、個人消費の低迷等により世界的な規模での景気後退が進行いたしました。

このような環境の下、当社グループは、改定中期経営計画(J2008改)に基づき、売上の拡大、原価低減等を推進し、更なる収益の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりましたが、昨秋以降は事業環境の激変に対応するため一層の原価の削減・固定費の圧縮など損益分岐点の引き下げ対策を推し進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、鉄鋼製品関連事業において天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管が減少したものの、発電プラント用部材が増加したほか、石油精製用圧力容器の大型案件が寄与し、前年同期比102億1百万円増加の764億76百万円、機械製品関連事業は、樹脂製造機械が増加したものの、足元の需要環境の影響を受けて、プラスチック射出成形機及び石油化学プラント向け圧縮機が減少したことに加え、風力発電機器が需要の端境期により減少しましたので、前年同期比9億17百万円減少の904億25百万円、地域開発関連事業は前年同期並みの13億49百万円となり、全体として前年同期比90億74百万円増加の1,682億51百万円となりました。

利益につきましては、堅調に推移している鉄鋼製品関連事業の売上が増加するほか、生産効率化による原価低減並びにスクラップ等の原材料価格の下落などが寄与し、営業利益は前年同期比65億21百万円増加の284億46百万円、経常利益は前年同期比66億40百万円増加の278億84百万円とそれぞれ約3割の大幅な増益となりました。一方、四半期純利益は第3四半期末時点における投資有価証券の評価損を計上したことから7億5百万円減少の118億60百万円となりました。

(注)前年同四半期増減額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比し269億4百万円増加し2,893億57百万円となりました。これは主に、たな卸資産が121億39百万円増加、有形固定資産が234億55百万円増加、現金及び預金の減少及び会計基準の変更に伴いリース資産が新たに計上されたためであります。負債は、前連結会計年度末に比し255億27百万円増加し2,027億48百万円となりました。主に前受金が23億89百万円増加、支払手形及び買掛金が26億10百万円増加、設備工事未払金の増加及び会計基準の変更に伴いリース債務が新たに計上されたためであります。また、純資産は、前連結会計年度末に比し13億78百万円増加し866億9百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な实体经济の後退局面の回復までには時間を要するものと思われませんが、当社グループにおきましても、鉄鋼製品関連事業は比較的堅調に推移するものの、通期の売上高につきましては景気悪化の影響を受け、前年度に比し増収となりますが、平成20年11月4日に開示している予想に比し微減の見通しであります。一方、売上高は減少するものの、生産効率化等による原価低減、原材料価格が計画に比し低位で推移していることなどにより、営業利益及び経常利益につきましては、前回開示のとおりと予想しております。また、当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損を計上予定のため減少を予想しておりますが、平成21年3月期の期末決算日における投資有価証券の時価によっては変動する可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ・ たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 - ・ 貸倒引当金の計上は、前連結会計年度の貸倒実績率によっております。
 - ・ 法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益及び経常利益は270百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は389百万円減少しております。
 - ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。
 - ④ リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,833	36,552
受取手形及び売掛金	57,298	52,062
たな卸資産	78,954	66,815
その他	15,509	13,549
貸倒引当金	△311	△315
流動資産合計	171,284	168,663
固定資産		
有形固定資産	84,732	61,277
無形固定資産	1,298	623
投資その他の資産	32,042	31,888
固定資産合計	118,072	93,789
資産合計	289,357	262,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,342	48,732
短期借入金	7,233	6,218
1年内返済予定の長期借入金	2,605	2,105
1年内償還予定の社債	—	30
未払法人税等	3,374	9,975
前受金	51,407	49,018
その他	37,803	20,228
流動負債合計	153,767	136,308
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,070	10,239
退職給付引当金	6,184	5,484
その他	24,726	15,188
固定負債合計	48,981	40,913
負債合計	202,748	177,221

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,424	5,422
利益剰余金	65,453	58,492
自己株式	△178	△137
株主資本合計	90,393	83,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,452	1,930
繰延ヘッジ損益	△290	△254
為替換算調整勘定	△284	△160
評価・換算差額等合計	△4,026	1,514
少数株主持分	242	244
純資産合計	86,609	85,231
負債純資産合計	289,357	262,453

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	168,251
売上原価	118,324
売上総利益	49,927
販売費及び一般管理費	21,480
営業利益	28,446
営業外収益	
受取利息	102
受取配当金	559
持分法による投資利益	7
雑収入	665
営業外収益合計	1,336
営業外費用	
支払利息	329
退職給付会計基準変更時差異の処理額	520
為替差損	546
雑損失	502
営業外費用合計	1,898
経常利益	27,884
特別利益	14
特別損失	
固定資産除却損	1,306
投資有価証券評価損	3,779
その他	127
特別損失合計	5,214
税金等調整前四半期純利益	22,684
法人税、住民税及び事業税	10,386
法人税等調整額	423
法人税等合計	10,810
少数株主利益	13
四半期純利益	11,860

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	22,684
減価償却費	8,340
投資有価証券評価損益(△は益)	3,779
有形及び無形固定資産除却損	1,306
売上債権の増減額(△は増加)	3,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,139
その他	2,966
小計	29,089
利息及び配当金の受取額	662
利息の支払額	△291
法人税等の支払額	△17,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,545
投資有価証券の取得による支出	△10,411
関係会社株式の取得による支出	△363
その他	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,014
長期借入金の返済による支出	△1,669
配当金の支払額	△5,011
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,594
その他	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,547
現金及び現金同等物の期首残高	36,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,685

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,476	90,425	1,349	168,251	—	168,251
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,424	253	4	1,682	(1,682)	—
計	77,901	90,679	1,353	169,934	(1,682)	168,251
営業費用	55,071	80,698	785	136,555	3,249	139,804
営業利益	22,829	9,980	568	33,378	(4,932)	28,446

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海外売上高	34,043	10,639	43,427	88,110
2 連結売上高				168,251
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	6.3	25.8	52.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… 米国、カナダ

(2) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾

(3) その他…………… 上記以外

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

「参考資料」

前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
I 売上高	159,177
II 売上原価	116,540
売上総利益	42,636
III 販売費及び一般管理費	20,711
営業利益 (売上高営業利益率)	21,925 (13.8%)
IV 営業外収益	873
V 営業外費用	1,554
支払利息	362
雑損	1,192
経常利益 (売上高経常利益率)	21,244 (13.3%)
VI 特別利益	2,063
VII 特別損失	1,439
税金等調整前四半期純利益	21,868
税金費用	9,284
少数株主利益	18
四半期純利益	12,565

「参考資料」 連結の生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	当第3四半期連結累計期間	前連結会計年度
	(平成20年4月1日～平成20年12月31日)	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	76,476	92,613
機械製品関連事業	90,381	126,196
地域開発関連事業	1,349	2,083
合計	168,207	220,892

(注)金額は販売価格により示しております。

2. 受注実績

(単位:百万円)

事業区分	当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	(平成20年4月1日～平成20年12月31日)		(平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	99,030	155,606	118,007	132,621
機械製品関連事業	83,936	97,794	144,461	104,314
地域開発関連事業	919	376	2,082	754
合計	183,885	253,777	264,550	237,689

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	当第3四半期連結累計期間	前連結会計年度
	(平成20年4月1日～平成20年12月31日)	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	76,476	92,613
機械製品関連事業	90,425	126,155
地域開発関連事業	1,349	2,082
合計	168,251	220,851